
令和8年度 脱炭素社会実現に向けた自然関連情報分析・ エンゲージメント実践プログラム (地域金融機関向け)

公募説明会資料

2026年5月18日

環境省

- ・ 回線への負荷を軽減するため、画面と音声（質疑時を除く）はオフで参加してください。
- ・ 説明会への参加人数には制限は設けませんが、回線への負荷を軽減するため、1金融機関当たり3回線以下としてください（1回線で複数人の参加は可）。
- ・ Teamsの表示名は金融機関名（例：XX銀行、XXFG）としてください。
- ・ 参加の有無が選考に影響することはありません。
- ・ 本日の説明資料は、下記URLへの掲載（本日中）を予定しております。また、説明会の様子はレコーディングしたうえで、後日下記URLに掲載を予定しております。
<URL> https://www.env.go.jp/press/press_04519.html

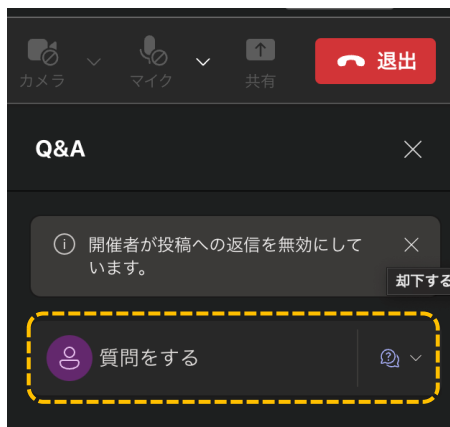
ご質問の投稿方法について

- ✓ 説明および質疑の間を通し、ご質問がある場合には**Q&A機能をご利用**ください。
- ✓ ご投稿いただいた質問は、**事務局のみが見る**ことができます。
- ✓ **いただいたご質問へは、質疑応答の時間にまとめて回答**いたします。事務局からチャットでの返事はいたしません。
- ✓ 時間の関係上、もしくは質問の内容によって、説明会の中ですべての質問をお受けまたはご回答できない場合がございます。その際には、お手数をおかけしますが、環境省HPの公示ページの「**別添資料4 質問票**」にご質問を記載の上、後日事務局にご送付いただければ回答いたしますので、予めご了承願います。

① Teamsの右上「Q&A」をクリック ※「チャット」は使用できません。「手を挙げる」にも対応出来兼ねます。



② 右側にチャット欄が出てくるので、質問をご入力の上送信してください。（事務局にのみ送信され、全体には表示されません）

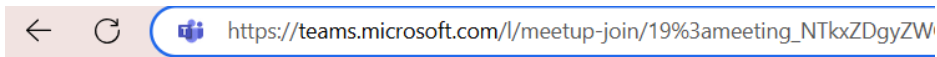


※Q&Aが使用できない方へ

- ウェブブラウザからご入室いただくことで、解消される場合がございます（※組織のセキュリティ制約により、アプリケーションをご利用いただけない場合がございます）。
- ウェブブラウザ経由でもQ&A機能が使えない場合は、事務局アドレス<kobo-nature_program_r8@mizuho-rt.co.jp>までメールにてご質問をお寄せください。
- 後日質問票を活用したご質問でも構いません。

Teams会議のウェブブラウザによる使用方法

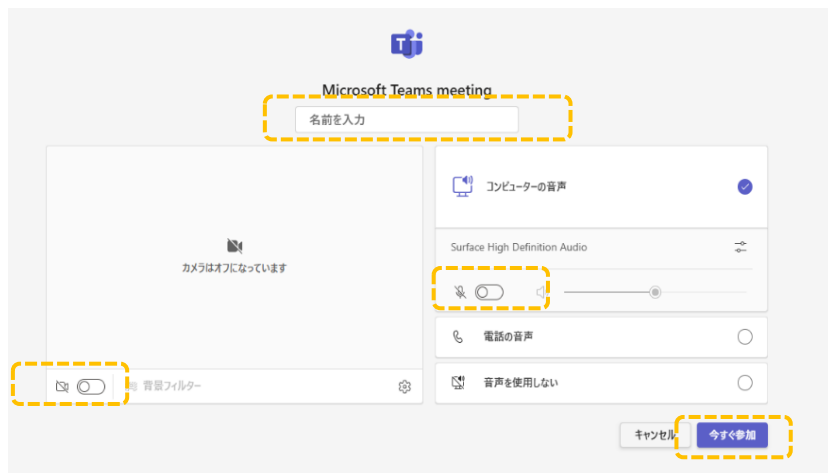
① ご使用のブラウザにTeams会議URLを貼付



② 「Teams会議に参加」の画面で「このブラウザで続ける」を選択



③ 参加設定画面で、名前を入力欄に金融機関名 (例：XX銀行、XXFG) を入力
 ④ カメラとマイクをオフにし「今すぐ参加」を選択



※Q&Aが使用できない方へ

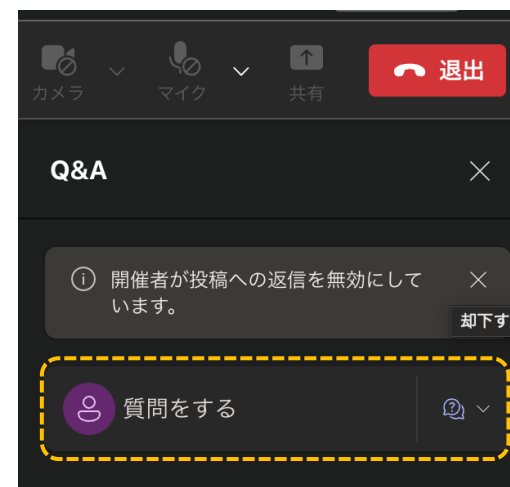
- ウェブブラウザ経由でもQ&A機能が使えない場合は、事務局アドレス < kobo-nature_program_r8@mizuho-rt.co.jp > までメールにてご質問をお寄せください。
- 後日質問票を活用したご質問でも構いません。

Q&A機能

▶ Teamsの右上「Q&A」をクリック ※「チャット」は使用できません。「手を挙げる」にも対応出来兼ねます。



▶ 右側にチャット欄が出てくるので、質問をご入力の上送信してください。(事務局にのみ送信され、全体には表示されません)



アジェンダ	備考		タイムテーブル
1. 開会挨拶	<ul style="list-style-type: none"> 環境省挨拶 	環境省	14:00～14:05 (5分)
2. 本プログラムの趣旨・概要	<ul style="list-style-type: none"> 本プログラムの目的 	環境省	14:05～14:15 (10分)
3. 具体的な支援内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援内容の概要、プログラムの実施内容 プログラムの想定スケジュール 支援対象機関のイメージ 審査・選定について 	事務局	14:15～14:30 (15分)
4. 申請書記載上の留意点 他	<ul style="list-style-type: none"> 申請書記載上の留意点 応募書類の提出について 	事務局	14:30～14:40 (10分)
5. 質疑応答	<ul style="list-style-type: none"> ご質問の投稿方法について（再掲） よくあるご質問 	環境省 事務局	14:40～14:50 (10分)

1. 开会挨拶

2. 本プログラムの趣旨・概要

気候・自然関連情報開示に関する制度の進展・今後の見通し

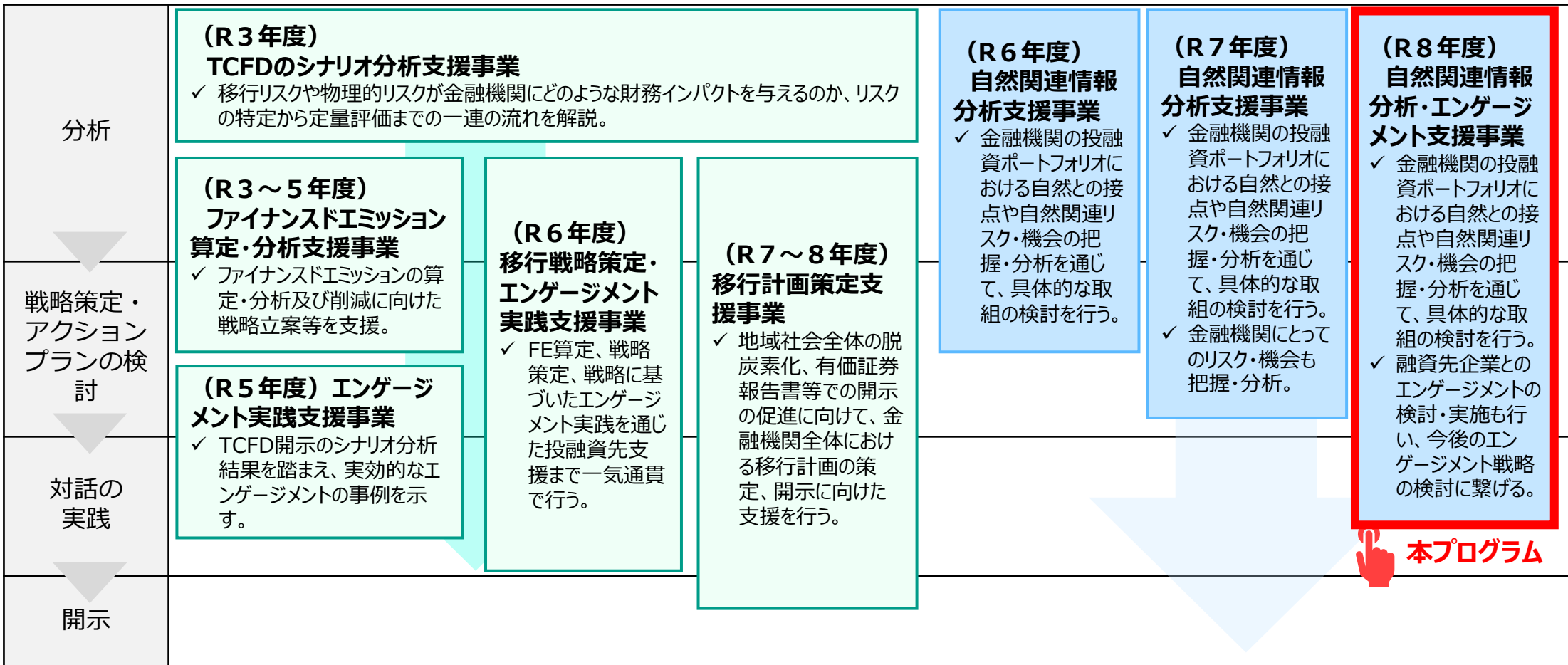
- ◆ 気候変動分野では、2023年6月にIFRSサステナビリティ開示基準が公表。これを受けて我が国ではSSBJが開示基準を2025年3月に公表。加えて、2026年2月の企業内容等の開示に関する内閣府令の改正をもって、プライム市場に上場する時価総額3兆円以上の企業から段階的にSSBJ基準適用を開始すること等が決定されている。
- ◆ 自然関連分野では、多くの経済活動が自然資本に依存する中、自然資本の劣化が進んでおり、**ネイチャーポジティブ経済への移行が必要**である。
- ◆ TNFD等の自然関連情報開示により、資金の流れを変革することがトレンドに。この際、**投融資やエンゲージメント等により金融機関が果たす役割は大きい**。
- ◆ TNFD対応については、企業はTCFD対応での経験を活かしつつ、早期に基礎的な分析等から着手することが期待されている。なお、ISSBによると、自然関連のリスク・機会に関する開示基準の公開草案（IFRS実務記述書）を、2026年10月までに作成するとしている。

	タスク フォース 提言	国内制度	ISSB 検討開始	ISSB 公開草案	国内制度		ISSB 基準公表	ISSB基準 適用開始	SSBJ 公開草案	SSBJ 基準確定	SSBJ基準 適用開始
気候関連 開示 (TCFD)	2017年6月	2021年6月 (コーポレートガバナンス コード改訂)	2021年11月 (基準審議会 設立)	2022年3月	2022年4月 (スコープ3の 記載を推奨)	2023年4月 (内閣府令 改訂)	2023年6月	2024年1月	2024年3月	2025年3月	2027年3月 期より (時価総額3 兆円以上)
自然関連 開示 (TNFD)	2023年9月	..	2025年11月 (検討開始の リリース)	2026年 10月まで (予定)	2027年 (頃)

出所：「TNFD提言に沿った自然関連情報分析ガイダンス（金融機関向け）-2024年度版-」の公表について | 報道発表資料 | 環境省、
「TNFD提言に沿った自然関連情報分析ガイダンス（地域金融機関向け）-2025年度版-」の公表について | 報道発表資料 | 環境省

これまでの情報開示に関する環境省事業（金融機関向け）

- ◆ これまで、TCFDのシナリオ分析支援やファイナンスエミッション算定・分析支援を通じた金融機関の開示促進、開示情報を踏まえた投融資先エンゲージメントの伴走支援等を通じた金融機関の移行戦略策定・エンゲージメント実践促進、移行計画策定支援事業等を実施。
- ◆ 令和6年度からは、TNFDv1.0の公表をはじめとする国内外のサステナビリティ情報開示に関する動向や、「気候変動」と「自然資本・生物多様性」を統合的に取組を進める重要性が指摘されていることを踏まえ、**金融機関の投融資ポートフォリオにおける自然との接点や自然関連リスク・機会の把握・分析に関する支援を開始。**
- ◆ 今年度の支援事業では、令和6～7年度に実施した分析に関する支援に加え、**エンゲージメントの実施・戦略検討も支援。**



支援対象金融機関（令和5年度～令和7年度）

◆ 令和5年度～7年度においては、以下の地域金融機関に対して、伴走支援を実施。

気候

第四北越銀行/広島銀行/北國銀行

令和5年度
地域金融機関向けTCFD開示に基づくエンゲージメント実践プログラム

**池田泉州ホールディングス/
九州フィナンシャルグループ/東邦銀行/
山口フィナンシャルグループ**

令和5年度
金融機関向けポートフォリオ・カーボン分析
支援事業

**福岡銀行/北洋銀行/
横浜フィナンシャルグループ**

令和7年度
脱炭素社会実現に向けた移行計画策定支援
実践プログラム（地域金融機関向け）

阿波銀行/七十七銀行/琉球銀行

令和6年度
移行戦略策定・エンゲージメント実践プロ
グラム（金融機関向け）

自然

滋賀銀行/八十二銀行/北洋銀行

令和6年度
脱炭素実現に向けた自然関連情報分析パイ
ロットプログラム（金融機関向け）

**九州フィナンシャルグループ/
千葉銀行/めぶきフィナンシャルグループ**

令和7年度
脱炭素社会実現に向けた自然関連情報分析
実践プログラム（地域金融機関向け）

本プログラム実施の背景

- ◆ 自然関連リスク・機会の分析においては、自然資本への依存・影響の把握や、**活用可能な地域資源/自然資本の特定**等独自の視点を織り込む必要がある。また、地域性を踏まえた影響評価や、**地域との共生**に関する視点等も織り込むことが必要であることから、課題を抱えている金融機関が多い状況である。
- ◆ また、分析結果を活用した投融資先との自然関連のエンゲージメントの検討に際しても、具体事例は限られており、課題を抱えている金融機関は多い。
- ◆ このため、金融機関が今後自然関連の分析・開示を進めるとともに、投融資先とのエンゲージメントを進めていくための基盤整備や事例創出が求められている。
- ◆ 本プログラムは、気候変動対策と自然課題の対策の複合的な関係性を整理し、**今後 TNFD 等に基づく自然関連の分析・開示並びに投融資先との自然関連のエンゲージメントに取り組む地域金融機関の参考となるモデル的な事例を創出すること**を旨として実施する。

<気候変動の分析と生物多様性・自然資本の分析の違い>

	気候変動	生物多様性・自然資本
環境・社会・経済に損失を与える主な要因	GHG排出	生態系サービスの損失
環境の改善・回復に関する対応方法	GHG排出の抑制	生態系サービスの保護 (自然劣化の抑制/生物多様性の保全)
対応を促すために設定する指標	投資先のGHG排出量	投融資先の自然との接点と事業内容により異なる (指標は複数)
金融機関としてのエンゲージメント	気候変動に関するポートフォリオの影響を理解するために、GHG排出量を基にして優先セクターを特定し、議論ができる	ポートフォリオや優先セクターにとって重要な自然との依存・インパクトの関係を特定して議論する必要がある

気候変動と比較して多様な要因があり、指標設定やエンゲージメント手法が複雑である

→支援プログラムにて、伴走支援を行う

TNFDに取り組むメリット・地域金融機関における自然資本への対応の意義

- ◆ 金融機関の融資先の事業活動において、自然関連の依存・インパクトが生じており、ポートフォリオにとってのリスク・機会を分析し、融資先とのエンゲージメントを通して、自然資本に配慮した事業活動を促進することが求められる。
- ◆ 自然資本は地域特異性が高く、事業活動の場所によって自然関連の依存・インパクトは異なる。地域社会の一員として、地域金融機関に期待される役割、自然資本への対応の意義は、以下の通り整理できる。

地域の自然関連のリスク・機会への対応に必要な情報の提供

- 地域産業は、地域の自然と強い依存関係にあり、自然関連のリスクが顕在化したとしても、事業活動の場所を分散させることは困難。
- 地域金融機関は、地域企業への金融・非金融支援を行っており、地域産業と密接な関係を有する。
- TNFDによる地域固有のリスク・機会の分析結果の共有を通して、地域産業における自然関連リスク管理の高度化、ネイチャーポジティブの事業機会の取り込みを支援することが可能。

ネイチャーポジティブを推進する地域のハブとしての役割

- 地域金融機関は、地域経済に関する情報を集積。地域の自然関連のリスク・機会の情報との統合を通して**地域企業や関連するステークホルダー**が取るべきアクションを提案することで、**ネイチャーポジティブを推進する地域のハブ**として機能。
- 自然資本の毀損により地域ブランド力の低下等のレピュテーションリスクが発現するおそれ。地域金融機関が旗振り役となって自然資本の保全を担保することで、**地域のブランド力を維持・向上**させることが可能。

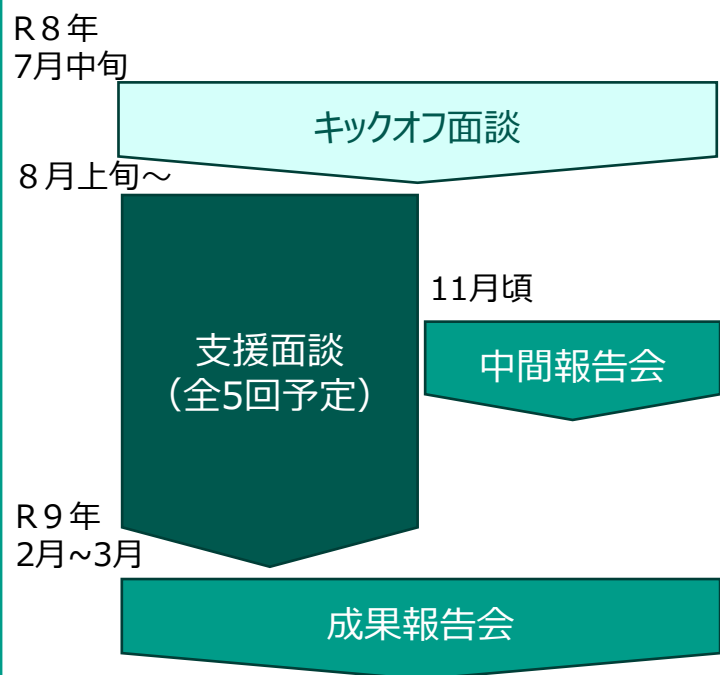
目指すべきネイチャーポジティブな地域像の提案とコミットメント

- エンゲージメントにおいては、地域経済の目先の収益確保という短期的な視点だけでなく、**地域の自然資本の保全と持続可能な地域経済の両立**という長期的な視点が必要。
- 生物多様性地域戦略等の行政計画を踏まえ、**目指すべきネイチャーポジティブな地域像の提案と実現へのコミットメント**が求められている。
- これらの活動を通して、**地域金融機関にとっても、自然関連リスクの低減、事業機会の取り込み**に繋げていくことが可能。

本プログラムについて

- ◆ 本年度プログラムにおいては、令和7年度プログラムの支援内容（地域金融機関の融資ポートフォリオにおける自然との接点や自然関連の依存・インパクト・リスク・機会の把握・分析）をベースに、新たに「**融資先への自然関連のエンゲージメントの検討・実施**」に関する支援を追加。
- ◆ これらの支援を通して、具体的な取組の検討を行う地域金融機関の参考となるモデル事例の創出を目指す。
- ◆ 現在、参加機関を公募中（6月5日（金）17時応募締切）。**4機関程度**を採択予定。

<プログラムの流れ>



【キックオフ面談】

- ・ プログラムの目的・実施プロセスに関する説明、達成したい成果の共有等

【支援面談】

- ・ ポートフォリオ・優先セクター・融資先拠点における自然との関わりの分析、優先セクター及び金融機関の自然関連リスク・機会の整理に関する面談
- ・ 融資先企業とのエンゲージメントの検討・実施等に関する面談

【中間報告会】（非公開）

- ・ 支援対象機関より本プログラムにおけるゴール、分析の実施状況、気づき等の共有
- ・ 先行して自然関連情報分析・エンゲージメントに取り組んでいる金融機関との課題共有・意見交換（支援対象機関のみの非公開開催）

【成果報告会】（公開）

- ・ 本プログラムで得られた知見、課題等の他金融機関・事業会社等への共有を目的とした成果報告会
- ・ 金融機関等を主なターゲットとして、オンラインで広く傍聴可能とする想定

⇒本プログラムを通じて得られた成果を取りまとめ、「**TNFD提言に沿った自然関連情報分析・エンゲージメント実践ガイドス（地域金融機関向け）-2026年度版-（仮称）**」を作成

3. 具体的な支援内容

支援内容の概要

- ◆ 自然関連情報分析（融資ポートフォリオ・優先セクター・融資先拠点における自然との関わりへの分析、優先セクター及び金融機関自身の自然関連リスク・機会の整理等）及びエンゲージメントの検討・実施に係る支援を行う。
- ◆ 各支援対象機関とのキックオフ面談、支援面談（5回程度）、支援対象機関合同の中間報告会、成果報告会を実施する。

支援内容の概要

キックオフ面談	<ul style="list-style-type: none"> ・ 場所 オンライン ・ 日時 7月中旬（予定） ・ 参加者 支援対象機関、事務局 ・ 目的 プログラムの目的・実施プロセスに関する説明・相談
支援面談	<ul style="list-style-type: none"> ・ 場所 初回のみ対面、その後はオンライン。初回は支援対象機関で会議室を用意いただくことを想定 ・ 日時 7月下旬～1月下旬（予定） ・ 参加者 支援対象機関、事務局 ・ 目的 ポートフォリオ等における自然との関わりへの分析、融資先企業とのエンゲージメントの検討・実施、自然関連リスク・機会の整理等に係る支援
中間報告会 （非公開）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 場所 オンライン ・ 日時 11月頃（予定） ・ 参加者 支援対象機関、事務局、先行して自然関連情報分析・エンゲージメントを進める金融機関 ・ 目的 各支援対象機関のゴール・実施状況や、実施を通しての気づき等の共有 先行して自然関連情報分析・エンゲージメントに取り組む金融機関との課題共有・意見交換
成果報告会 （公開）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 場所 東京都内会議室にて支援対象機関は原則対面 ・ 日時 2月下旬～3月上旬（予定） ・ 参加者 支援対象機関、事務局、他金融機関等（事前申込制を予定） ・ 目的 本プログラムで得られた知見、課題等の他金融機関・事業会社等への共有

プログラムの実施内容

◆ TNFDフレームワーク及びLEAPアプローチを参考に原則以下 6 つの実施事項に取り組んでいただくことを想定（支援対象機関の取組状況やニーズ等を踏まえ、実施内容や粒度は変更の可能性あり）。

プログラムでの実施事項とアウトプット

1	ポートフォリオにおける自然との関わりの分析	<ul style="list-style-type: none"> 分析ツールENCOREを活用し、融資ポートフォリオにおける自然との依存・インパクト関係を整理し、ヒートマップで可視化 自然との依存・インパクト関係が強い優先セクターの特定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ TNFD提言（戦略D） ・ LEAPアプローチ（L1・2・3） 	R 6年度事業 R 7年度事業 R 8年度事業
2	優先セクターにおける自然との関わりの分析	<ul style="list-style-type: none"> 優先セクターにおけるバリューチェーンを整理し、当該バリューチェーンにおける自然との依存・インパクトの関係をヒートマップで可視化 優先セクターのバリューチェーン上で重要な自然資本を確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・ TNFD提言（戦略A/D） ・ LEAPアプローチ（E1・2・4） 	
3	融資先拠点における自然との関わりの分析	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関の本支店（自然との深い関わりが想定される本支店）や優先セクターに関連する企業をリストアップ。金融機関の本支店の拠点やリストアップされた企業拠点等と要注意地域との接点を特定・分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・ TNFD提言（戦略D） ・ LEAPアプローチ（L4） 	
4	優先セクターにおける自然関連リスク・機会例の整理	<ul style="list-style-type: none"> 優先セクターにおける自然関連リスク・機会を洗い出し、重要度の高いリスク・機会を特定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ TNFD提言（戦略A/D） ・ LEAPアプローチ（A1） 	
5	自然関連のエンゲージメントの検討・実施	<ul style="list-style-type: none"> 事務局からの事例共有や、事務局作成のドアノック資料・質問リストをベースとした、自然関連のエンゲージメントの検討・実施（エンゲージメントの実施は1社程度、事務局はエンゲージメント実施前後の各種資料準備・フォローアップの支援を想定） 次年度以降のエンゲージメントの進め方についての議論 	R 8年度新たに追加	
6	金融機関におけるリスク・機会の整理及び開示材料の検討	<ul style="list-style-type: none"> 実施事項4、5を踏まえ、金融機関自身におけるリスク・機会を整理 金融機関自身におけるリスク・機会に対応したアクションプランの検討 TNFD提言に基づく開示の開示材料を整理 		

参考：実施事項1の狙いとアウトプットイメージ

- ◆ 金融機関は、自身の事業活動による自然への依存・インパクトより、投融資を通じた自然への依存・インパクトが大きい。例えば、TNFDの金融機関向け追加ガイダンスでは、金融機関におけるバリューチェーン下流（投融資等）に焦点を当てることが推奨されている。
- ◆ 実施事項1では、ENCOREを活用することで、金融機関の融資ポートフォリオを構成する各セクターの自然との依存・インパクト関係が整理され、ヒートマップの形で潜在的に重要なセクターの特定が可能となる。

融資ポートフォリオにおける自然との依存・インパクトの分析のアウトプットイメージ

潜在的に重要なセクター	①融資残高割合	②地域内の重要性	③ステークホルダーとのリレーション ※経営計画上の重要性も加味できると良い	④行政計画上の重要性	供給サービス					
					バイオマス供給	遺伝子試料	水の供給	動物由来のエネルギー	地球規模の気候調整	水量調整
エネルギー	0.5%				0.4	0.1	2.9	0.0	2.4	3.0
素材	1.7%	鉄鋼業が盛んである。	面的なエンゲージメントを進めている。	地域産業戦略げ言及。	0.8	0.3	3.2	0.4	1.7	3.3
運輸	0.9%				0.0	0.0	1.2	0.2	2.1	1.7
自動車・自動車部品	0.4%				0.0	0.0	2.0	0.0	1.0	3.0
耐久消費財・アパレル	0.7%				0.0	0.0	3.0	0.0	1.0	3.0
レストラン・食品小売等	0.5%			地域戦略・総合戦略で観光業を言及	0.0	0.0	2.7	0.0	1.7	2.0
食品・飲料	0.6%	古くから飲料業が盛んである。		地域産業戦略げ言及。	3.0	2.8	4.0	1.2	2.8	3.0
家庭用品・パーソナル用品	0.2%				0.0	0.0	3.0	0.0	1.0	3.0
医薬品・バイオテクノロジー	0.2%		医薬品に関連するコンソーシアムを形成している。	地域産業戦略げ言及。	0.0	4.0	4.0	0.0	1.0	4.0
半導体・半導体製造装置	0.2%			地域産業戦略げ言及。	0.0	0.0	3.0	0.0	1.0	3.0
ユーティリティ等	0.7%				0.3	0.0	2.8	0.0	1.8	2.9
不動産管理・開発等	1.6%				0.0	0.0	2.7	0.1	2.0	2.9

参考：実施事項2の狙いとアウトプットイメージ

- ◆ 実施事項2では、融資ポートフォリオにおける自然との関わり分析で特定した、優先セクターにおける自然への依存・インパクトを具体的に整理する。
- ◆ 優先セクターにおけるバリューチェーンを整理した後に、ENCOREを活用することで当該バリューチェーンにおける自然との依存・インパクトの関係が整理され、ヒートマップの形で潜在的に重要なサブセクターの特定が可能となる。
- ◆ 併せて、優先セクターのバリューチェーン上で重要な自然資本を確認する。

優先セクター（食品・飲料セクター）における自然との依存・インパクトの分析のアウトプットイメージ

VH H M L VL	依存(生態系サービス)																								
	供給サービス			調整・維持サービス															文化的サービス						
	バイオマス供給	遺伝子試料	水の供給	動物由来のエネルギー	地球規模の気候調整	水量の調整	感覚的影響の調整(騒音以外)	空気のおろ過	土壌の質の調整	土壌と土砂の保持	固形廃棄物の浄化	水の浄化	暴風雨の軽減	洪水の軽減	受粉	苗床の個体数および生息地の維持	地域気候調整	生物学的コントロール	降雨パターンの調整	大気および生態系による希釈	騒音の抑制	レクリエーション関連サービス	視覚的アメニティサービス	教育、科学、研究サービス	精神的、芸術的、象徴的サービス
30202030:包装食品・肉	N/A	N/A	H	N/A	VL	H	N/A	VL	N/A	L	M	VH	M	M	N/A	N/A	L	VL	N/A	L	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
30201010:醸造	N/A	VH	H	N/A	VL	H	N/A	N/A	N/A	L	M	H	M	M	N/A	N/A	L	ND	N/A	L	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
30101020:食品流通	N/A	N/A	M	N/A	VL	M	N/A	VL	N/A	L	ND	ND	L	M	N/A	N/A	L	VL	VL	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
25301040:レストラン	N/A	ND	M	N/A	M	L	ND	VL	N/A	L	ND	VH	L	VL	N/A	N/A	L	VL	L	ND	ND	VH	VH	ND	VH
30202043:農産物・サービス	VH	VH	H	M	VH	H	VL	M	VH	VH	M	VH	H	M	L	VL	H	H	VH	M	VL	N/A	N/A	N/A	M
30201020:蒸留酒・ワイン	N/A	VH	H	N/A	VL	H	N/A	N/A	N/A	L	M	H	M	M	N/A	N/A	L	ND	N/A	L	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
30201031:清涼飲料・ノンアルコール飲料	N/A	ND	H	N/A	VL	H	N/A	VL	N/A	L	M	H	M	M	N/A	N/A	L	VL	M	L	N/A	ND	ND	ND	ND
30101030:食品小売	N/A	N/A	M	N/A	VL	M	N/A	VL	N/A	M	ND	ND	M	H	N/A	N/A	L	VL	VL	N/A	N/A	M	M	N/A	N/A
25503031:大規模小売	ND	N/A	L	N/A	VL	M	N/A	VL	N/A	M	ND	ND	M	M	N/A	N/A	L	VL	VL	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
25301020:ホテル・リゾート・クルーズ船	N/A	N/A	L	N/A	M	L	M	M	N/A	M	M	VH	M	M	N/A	N/A	L	L	M	ND	M	VH	VH	VH	VH

参考：実施事項3の狙いとアウトプットイメージ

- ◆ 実施事項3では、優先セクターの融資先拠点における自然との関わりを分析することで、自組織の融資先がどのように自然と接しているか、どのような依存・インパクト・リスク・機会があるか、具体的に理解する。
- ◆ なお、金融機関の本支店や融資先の拠点分析において、TNFD提言における5つの要注意地域の観点のうち、どの観点到にフォーカスを当てて分析を行うか、どのツールを使うかによってアウトプットのイメージは異なる。
- ◆ 要注意地域の観点とツールの選択については、支援対象機関が基盤を置く地域の自然特性や支援対象機関のニーズを踏まえて検討し、分析を行う。

TNFD提言における 要注意地域の観点

- ① 生物多様性にとって重要な地域および/または
- ② 生態系の十全性が高い地域および/または
- ③ 生態系の十全性が急速に低下している地域および/または
- ④ 物理的水リスクが高い地域および/または
- ⑤ 先住民族、地域社会とステークホルダーへの便益を含む、生態系サービスの提供にとって重要な地域

出所：TNFD、[「Guidance on the identification and assessment of nature-related issues: The LEAP approach」](#)

環境省ガイドで紹介されているツール

紹介データツール	活用フェーズ	概要
Integrated Biodiversity Assessment Tool (IBAT)	L2, L3	• IUCNレッドリスト、保護地域、生物多様性上重要地域などを含む地理空間データベースにアクセスが可能。一部有料サービスにて、指定する拠点に対し、種の潜在的リスク評価を行うレポート等を入手可能
Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure (ENCORE)	L2, L4, E2, E3, E4	• 経済の自然への依存・インパクトの可能性、環境の変化によってそのようなビジネスリスクが生み出されるかについて可視化が可能。金融機関が投融資先企業の自然資本に与える機会やリスクの評価に使うツールであるが、企業が自社の操業地や取引先の原材料調達地について評価するのに同様に使用可能
Global Forest Watch	E2, E3, E4	• 世界の森林破壊を監視するためのデータをオンラインのマップ上で閲覧が可能であり、森林を中心とした世界中の土地利用やその変化、生物多様性に関するリアルタイムデータが閲覧可能
Aqueduct - Water Risk Atlas	L3, E3, E4	• 世界の地域ごとの水リスクを、物理（量・質）・規制・評判の各リスクの観点から評価が可能
WWF Water Risk Filter	L2, L3, L4, E1, E2, E3, E4, A1, A4, P1, P2, P3	• 世界の地域ごと、サプライチェーン段階ごとの水リスクを特定し、水に対する企業の行動に優先順位を付けるための企業およびポートフォリオレベルのスクリーニングが可能
WWF Biodiversity Risk Filter	L2, L3, L4, E1, E2, E3, E4, A1, A4, P1, P2, P3	• 世界の地域ごと、サプライチェーン段階ごとの生物多様性リスクを特定し、生物多様性に対する企業の行動に優先順位を付けるための企業およびポートフォリオレベルのスクリーニングが可能

出所：環境省、[「サステナビリティ（気候・自然関連）情報開示を活用した経営戦略立案のススメ ～TCFDシナリオ分析と自然関連のリスク・機会を経営に織り込むための分析実践ガイド～」](#)

参考：実施事項4の狙いとアウトプットイメージ

- ◆ 優先セクターの自然関連リスク・機会を整理する。
- ◆ 整理にあたってはTNFDのセクター別ガイダンスや実施事項3の分析結果等を活用することで、重要度の高いリスク・機会の特定が可能となる。

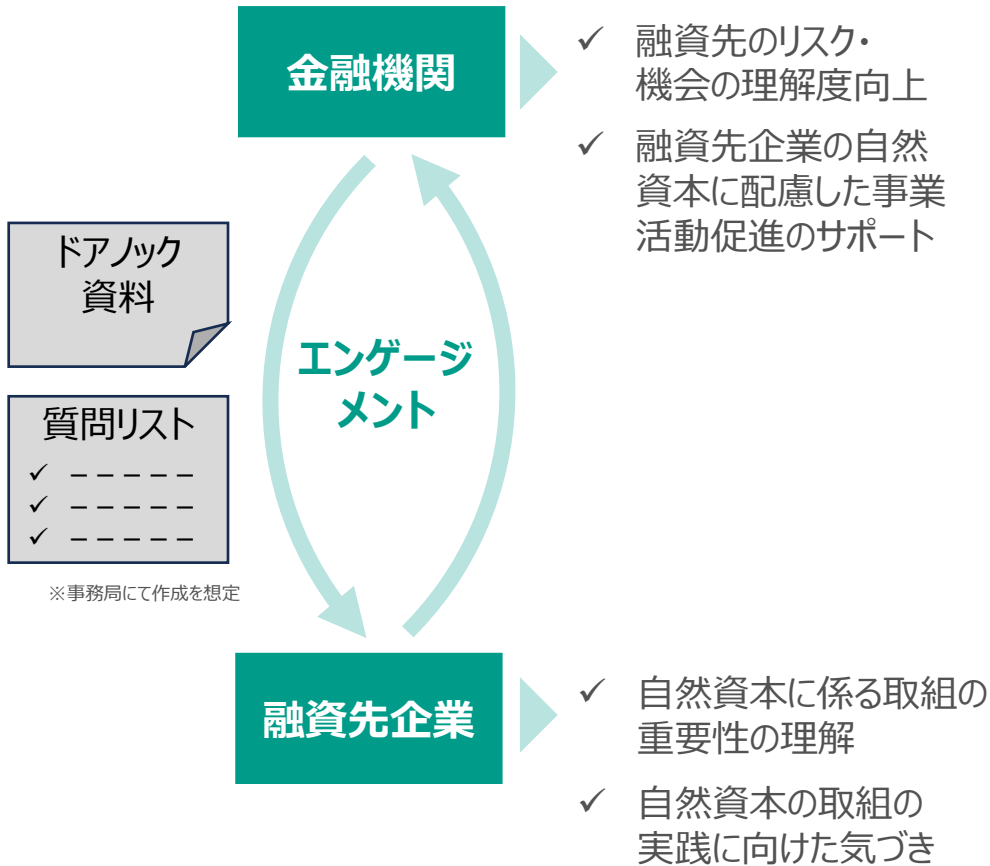
優先セクターのリスク・機会例の整理表（例）

リスク&機会		依存・インパクト	リスク例	融資先拠点と自然との関わり	①売上	②売上原価/操業コスト等	③規制等によるコスト	④資金調達コスト	⑤減価償却費	⑥減損	自組織優先セクターとの関わり	関連する自組織や行政等での取組み
移行リスク	政策リスク	水の供給・水の浄化	・ 取水制限によるコスト増加			●					○	・ ○○○
	市場リスク	XXX	・ 環境負荷低減商品への移行		●				●	●	○	・ ○○○
	技術リスク	XXX	・ 再生農業技術への移行によるコスト増加			●			●		○	・ ○○○
	レピュテーションリスク	XXX	・ 環境負荷未対応の風評被害による収益減少		●						○	・ ○○○
	賠償責任リスク	XXX	－									
物理的リスク	急性リスク	XXX	・ 病害虫の増加による収量低下による原材料コスト増加	○○地域の洪水リスク増加		●					○	・ ○○○
	慢性リスク	水の供給、水の浄化、降雨パターンの調整	・ 土壌の質低下による収量低下による原材料コスト増加	○○地域の水ストレスが増加		●					○	・ ○○○
機会	市場	XXX	・ －									
	資本フローと資金調達	XXX	・ －									
	資源効率	XXX	・ リサイクル率増加による投入コスト低減			●					×	
	評判資本	XXX	・ リーディングに対応を進めたことによるブランドイメージ向上		●						○	・ ○○○
	自然資本の持続可能な利用	XXX	・ －									
	生態系の保護、復元、利用	XXX	・ －									

参考：実施事項5の狙いとアウトプットイメージ

- ◆ 実施事項5では、事務局が共有する国内外の金融機関のエンゲージメント事例や、事務局が作成するドアノック資料・質問リストをベースに、自然関連のエンゲージメントの検討・実施（1社程度）を行う。
- ◆ 融資先とのエンゲージメントを通して、自然資本に配慮した事業活動を促進するとともに、地域全体のネイチャーポジティブ推進につなげることができる。

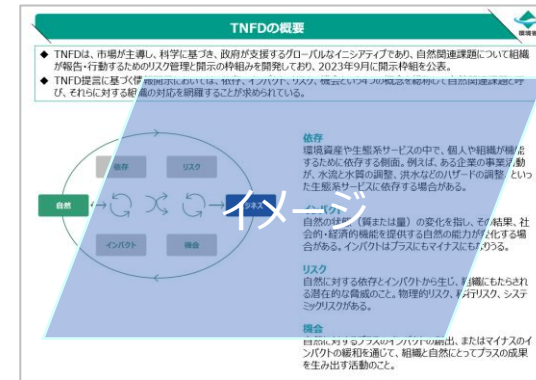
エンゲージメントを進めるイメージ



事務局が作成・提供するドアノック資料や質問リストのイメージ

※事務局にて作成を想定

■ ドアノック資料・・・エンゲージメント先とのスムーズな対話を進めるための資料。ネイチャーポジティブに関する動向や、その実現に向けた取組の重要性を伝えるとともに、想定されるエンゲージメント先の当該事業における主要な自然資本への依存・インパクト・リスク・機会などを簡潔にまとめた資料。



■ 質問リスト・・・融資先企業に対して、自然資本に関する知識の程度や、自然資本に係る取組の重要性に対する理解度、並びにネイチャーポジティブに向けた取組の検討状況や意欲等について把握・整理し、対話を行うためのリスト。

参考：実施事項6の狙いとアウトプットイメージ

- ◆ 実施事項6では、優先セクターの自然関連リスク・機会の整理（実施事項4）および融資先とのエンゲージメント（実施事項5）を通して得られた情報を踏まえて、金融機関自身の自然関連リスク・機会を表を用いて整理する。
- ◆ これにより、金融機関が実施すべきアクションや今後のエンゲージメントの方向性検討へと繋げる。

金融機関自身におけるリスク・機会の整理のイメージ

インパクト	ENCOREの項目	リスクカテゴリ	融資先のリスク	信用リスク		市場リスク	流動性リスク	オペレーションリスク	責任リスク
				戦略&ビジネスモデルリスク	その他のリスク				
供給サービス	バイオマス供給	慢性・急性	資源が枯渇することによる代替資源への移行による調達コスト増加	○	○				
	水の供給	政策・慢性・急性	保水力や水涵養機能の減少・規制増加による、水源保全等の規制対応コストの増加		○	○			
維持・調整サービス	土壌と土砂の保持 暴風雨の軽減	急性	土地の改変や異常気象により、土砂災害や水害が増加し、営業停止する				○	○	
...	...								
インパクト	攪乱（騒音、光など） 水・土壌への有毒汚染物質の排出 水・土壌への富栄養化物質の排出	政策・評判	排出基準規制や環境影響評価の強化や、水質汚染の増加による地域からの反発による、環境負荷低減への対応コスト増加		○	○			
	...								

- ◆ 支援対象機関の自然関連情報分析の進捗状況を考慮の上、具体的な実施事項を確定する形になるが、実施事項 1 及び 3 において、準備が必要になる可能性のある情報を下記に示す。なお、プログラムを円滑に開始できるよう、採択判断後には早期（7月中旬頃）に情報整理の準備に着手することが望ましい。
- ◆ 実施事項 1 において、融資ポートフォリオにおける自然との依存・インパクト関係を把握するには、金融機関における TNFD 優先セクターそれぞれの融資残高の情報が必要となる。
- ◆ 実施事項 3 の拠点分析においては、支援対象機関の本支店や優先セクターにおける融資先の立地情報等の地理情報の準備も順次行って頂くことを想定している。

実施内容

準備が必要な情報

提出時期

実施内容	準備が必要な情報	提出時期
実施事項 1	<ul style="list-style-type: none"> ● 融資先の業種分類、融資ポートフォリオ上で各業種が占める割合（その他必要に応じてご相談） ● 自然関連取組において、地域のステークホルダー（例：融資先等企業、自治体、大学、地元経済団体）と連携した取組を検討あるいは実施している場合、その概要（任意） 	キックオフ面談～第 1 回面談後 （7月中旬～下旬）
実施事項 3	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融機関の本支店の立地情報、融資先の立地・調達先情報等の地理情報 	第2回面談の後 （9月中旬～下旬）

想定スケジュール

- ◆ 本プログラムは2026年7月頃開始、2027年3月頃終了を想定している。下記にスケジュール案を示す。
- ◆ 支援対象機関の自然関連情報分析状況によってスケジュールは異なると考えられるため、具体的な日時は支援対象機関と調整の上で決定する。

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
キックオフ面談	★								
実施事項 1	→								
支援面談（第1回）		★							
実施事項 2		→							
支援面談（第2回）			★						
実施事項 3			→						
支援面談（第3回）				★					
実施事項 4				→					
中間報告会					★				
支援面談（第4回）						★			
実施事項 5						→			
支援面談（第5回）							★		
実施事項 6							→		
開示に向けた検討							→		
成果報告会								★	
成果物取りまとめ							→		

支援対象機関のイメージ

- ◆ 本プログラムでは、融資ポートフォリオ・優先セクター・融資先拠点における自然との接点や自然関連の依存・インパクト・リスク・機会の把握・分析及び融資先との自然関連のエンゲージメントを通じて、具体的な取組の検討を行い、モデル事例を創出するという目的に資する金融機関を採択する。
- ◆ 支援対象機関は、公募要領記載の「応募要件」を満たしている必要がある。

主な応募要件

- ✓ 銀行法に規定する銀行や信用金庫法に規定する信用金庫等の地域金融機関又は地域金融機関を子会社とする銀行持株会社であること
- ✓ 応募時点でTCFDに賛同し、TCFDに基づく情報開示済みであること。今後さらに開示内容の高度化を進めたいと考えていること。
- ✓ 支援に必要とされる情報の準備・提供が可能であること
- ✓ 本プログラムの実施にあたって主たる担当者を選出いただけること
- ✓ オンラインによるキックオフ面談、5回程度のオンライン又は対面での支援面談、支援対象機関合同の中間報告会及び成果報告会に参加が可能であること
- ✓ 本プログラムによって得られた成果を成果物に取りまとめ、環境省HPにて公表することを了承いただけること

※「令和6年度脱炭素実現に向けた自然関連情報分析パイロットプログラム（金融機関向け）」「令和7年度脱炭素社会実現に向けた自然関連情報分析実践プログラム（地域金融機関向け）」における支援対象機関も応募は可能である。ただし、地域金融機関における自然関連情報分析の裾野拡大を図る観点から、これまでのプログラムの支援対象機関ではない機関を優先して選定する場合がある。

審査・選定について

- ◆ 支援対象機関は、応募者の中から、審査の上選定する。
- ◆ 審査にあたっては、書類審査と必要に応じて追加ヒアリング審査を実施する。
- ◆ 金融機関の所在する地域・産業構造、将来的な自然関連取組で想定される内容が偏らないよう、これらのバランスにも配慮する。
- ◆ 審査のポイントは、応募の必須要件ではなく、応募申請書の内容を総合的に評価するにあたっての観点として位置付けるものである。

審査のポイント

応募時点においてTCFDに沿った情報開示を行っており、気候変動に関する分析及び融資先との対話・エンゲージメントを経験している金融機関であって、融資ポートフォリオにおける気候・自然との接点の把握・分析を通じ、脱炭素及び自然資本保全を目的とした情報開示に高い意欲を有すること

プログラムの実施体制が、プログラムにおける各種分析、アクションプランの検討を行う上で実現可能性が高いと考えられること

応募時点において既に一定程度の自然関連情報分析や具体的な自然関連取組を実施しており、円滑なプログラムの立上げ・運用及び自然関連情報分析・取組の高度化が可能と想定されること

応募時点において、当プログラムで実施する自然関連情報分析の結果を活かしたエンゲージメントを実施する融資先を想定できていること

モデルケース創出の観点から、「令和6年度脱炭素実現に向けた自然関連情報分析パイロットプログラム（金融機関向け）」「令和7年度脱炭素社会実現に向けた自然関連情報分析実践プログラム（地域金融機関向け）」において分析を行った「食品・飲料」「ユーティリティ等」「自動車・自動車部品」「不動産管理・開発」「半導体、半導体製造装置」の5つのセクター以外での分析に意欲があること。

追加ヒアリング審査

対象者	書類審査通過者
場所	オンライン
日程	6月17日（水）・18日（木）・19日（金）・22日（月）・23日（火）・24日（水）のいずれか ※17日（水）の午前、18日（木）の午後、22日（月）の午前、23日（火）の午後は除く
時間	最大1時間
参加者	プログラムへ参加する予定のメンバー
質問内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ プログラムに参加する場合の体制 ・ プログラムへの意欲 ・ 自然関連対応・分析の取組状況 ・ エンゲージメントの想定先など

4. 申請書記載上の留意点 他

申請書記載上の留意点

- ◆ 採択にあたっては、自然関連情報分析における創意工夫のある取組内容等についても総合的に考慮することから、積極的な情報提供・資料提出を期待する。

応募申請書のExcelファイル、実施体制図のPowerPointファイルにて説明いたします。

- **応募受付期間** **5月8日（金）～6月5日（金） 17:00（締切）**
- **提出書類** 「別添2 応募申請書」及び「別添3 実施体制図」
- **提出方法** 応募書類のファイルを環境省HPより取得し、メールにて提出
- **提出先** みずほ総合研究所※
サステナビリティコンサルティング部内
自然関連情報分析・エンゲージメント実践プログラム運営事務局
(kobo-nature_program_r8@mizuho-rt.co.jp)
- **スケジュール** 6月上旬～下旬に審査を行い、支援対象機関を決定
7月上旬を目途に審査・選定結果を通知

※事務局を務めているみずほ総合研究所は、みずほ銀行内の組織の名称です。業務遂行上の必要性がある場合を除き、みずほ銀行内の他部署との情報共有は行われません。

5. 質疑応答

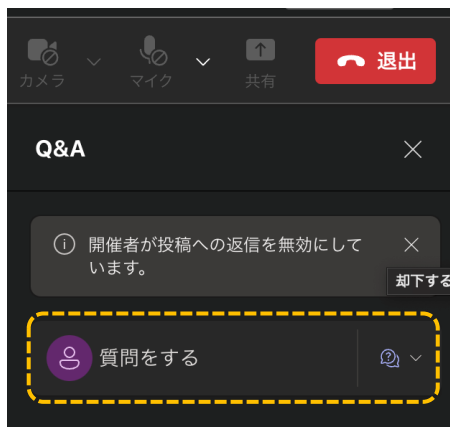
ご質問の投稿方法について（再掲）

- ✓ 説明および質疑の間を通し、ご質問がある場合には**Q&A機能をご利用**ください。
- ✓ ご投稿いただいた質問は、**事務局のみが見る**ことができます。
- ✓ **いただいたご質問へは、質疑応答の時間にてまとめて回答**いたします。事務局からチャットでの返事はいたしません。
- ✓ 時間の関係上、もしくは質問の内容によって、説明会の中ですべての質問をお受けまたはご回答できない場合がございます。その際には、お手数をおかけしますが、環境省HPの公示ページの「**別添資料4 質問票**」にご質問を記載の上、後日事務局にご送付いただければ回答いたしますので、予めご了承願います。

① Teamsの右上「Q&A」をクリック ※「チャット」は使用できません。「手を挙げる」にも対応出来兼ねます。



② 右側にチャット欄が出てくるので、質問をご入力の上送信してください。（事務局にのみ送信され、全体には表示されません）



※Q&Aが使用できない方へ

- ウェブブラウザからご入室いただくことで、解消される場合がございます（※組織のセキュリティ制約により、アプリケーションをご利用いただけない場合がございます）。
- ウェブブラウザ経由でもQ&A機能が使えない場合は、事務局アドレス<kobo-nature_program_r8@mizuho-rt.co.jp>までメールにてご質問をお寄せください。
- 後日質問票を活用したご質問でも構いません。

よくあるご質問 (1/3)

Q1. 本日の説明資料は環境省HP等から入手可能ですか。

A) 可能です。本説明会終了後、環境省HP（本プログラムの公募ページ）にアップいたします。また、本説明会の録画についても後日環境省HPで公開する予定です。（公開先：https://www.env.go.jp/press/press_04519.html）

Q2. 実施体制図の提出は必須ですか。

A) 実施体制図の提出は必須となります。フォーマットは既定の枠を使用せずに自由に編集いただいて構いません。

Q3. 食品・飲料セクター/不動産管理・開発等セクターなど、過年度プログラムで分析済のセクターでの分析を考えていますが、応募は可能ですか。

A) 過年度プログラムにて分析を行っているセクターでの自然関連情報分析を希望する場合も、プログラムへの応募は可能です。希望するセクターだけで採否を決定するものではございません。ただし、モデル性・波及性の観点から、過年度プログラムにて分析を行っているセクター以外のセクターでの分析に意欲があることも、選考における一つの観点としております。

Q4. 過年度プログラムに参加した金融機関と、自行の所在する地域、産業構造が同一（もしくは近い場合）の場合応募は可能ですか。

A) 応募可能です。地域や産業構造だけで採否を決定するものではなく、金融機関のポートフォリオや自然情報関連分析の実施状況等を踏まえて総合的に判断の上選定を行う予定です。

Q5. 応募を辞退することは可能ですか。

A) 募集期間内であれば、ご辞退可能です。申込後切後のご辞退はご遠慮ください。

Q6. TCFD開示に関する設問があるのは何故ですか。

A) 自然関連情報分析にあたっては、TCFD開示対応の経験が最低限必要と考えているためです。

Q7. 自行の融資ポートフォリオにおいて対象セクターのシェア（融資残高割合）が高い必要はありますか。また、エンゲージメント先候補事業者は、自行がメイン行である必要がありますか。

A) 対象セクターの融資ポートフォリオシェア率が高いことは必須ではなく、審査においては、選定基準及び金融機関の所在する地域・産業構造・将来的な自然関連取組で想定される内容が偏らないよう全体のバランスを配慮の上4行を選定します。一方で、相対的に融資ポートフォリオシェアがある程度高いセクターであることは、優先順位をつけて自然関連情報分析を進めていく観点から重要な点であると認識しております。エンゲージメント先候補事業者については、貴行がエンゲージメント先候補事業者のメイン行であることは、望ましいものの必須要件ではございません。より実効的なエンゲージメント先を想定できているかという観点から、貴行と候補事業者との関係性（取引の深さ、取引歴、取引先代表者とのリレーション等）については、応募申請書及びヒアリングにてお伺いし、選定理由の妥当性と併せて、適切に審査に反映させていただきたいと考えております。

よくあるご質問 (2/3)

Q8. 審査結果はいつ頃判明しますか。

A) 7月上旬を目途に審査・選定結果を通知予定です。

Q9. 応募機関名や、申請書の内容は公表されますか。

A) 採択機関名は環境省HPにて公表します。申請書の内容及び採択に至らなかった応募機関名は公表しません。

Q10. 本プログラムに参加費用はかかりますか。

A) 本プログラムへの参加費用はかかりません。ただし、プログラムにかかる費用（オンライン設備の準備、通信料並びに対面でのプログラムに参加する際の交通費・旅費等）は自己負担となります。

Q11. エンゲージメントの実施は必須でしょうか。

A) モデル的な取組事例の創出の観点から、エンゲージメントの実施は、原則必須とすることを想定しています。ただし、支援対象機関の状況等により実施が困難な場合は、事務局と協議の上対応を検討することといたします。

Q12. エンゲージメントの実施に関して、事務局はどのような支援をしてくれるのでしょうか。

A) 原則、事務局はエンゲージメント実施前後の各種資料準備・フォローアップの支援を想定しております。ただし、支援先機関様のニーズに応じて、可能な範囲で、支援内容を調整することも可能です。採択決定後のキックオフ面談にて、すり合わせをさせていただく予定です。

Q13. 支援対象機関は、環境省やみずほ総合研究所との機密保持契約などの締結は必要ですか。

A) 支援対象機関からの要望に応じて締結いたします。

Q14. 取引先の情報をどこまで出す必要がありますか。融資先のロケーション情報が提供できない場合、本プログラムには応募できないという理解でよろしいですか。

A) 可能な範囲でと考えておりますが、ロケーション情報については分析の到達具合に影響する可能性があるため、応募の要件としております。これに限らず可能な限り情報提供いただくことが望ましいです。上記のQ&Aの通り、必要に応じて秘密保持契約を締結することが可能です。

Q15. 支援面談等に参加が必要なのは、どの部門の担当者ですか。

A) 今年度は、自然関連の依存・インパクトの分析の他、自然関連対応の文脈におけるエンゲージメントの検討・実施、金融機関自身における自然関連リスク・機会の把握・分析についても、実施する予定です。そのため、TCFD・TNFD開示に関する実務を担う部署の他、金融機関の法人営業の推進を担う部署や、リスク管理を担う部署等、複数部署の参加を想定しています。

よくあるご質問 (3/3)

Q16. 今回のプログラム内容に自然関連対応の文脈におけるエンゲージメントの検討・実施が含まれていますが、営業店の参加は必須ですか。

A) 必須とはしていませんが、営業部店が融資先に対する渉外活動を担っていると想定しているため、エンゲージメントを実施するにあたり、営業部店の方にも関わっていただきたいと考えています。そのため、公募要領に記載の通り、プログラムの実現可能性を判断する上での審査のポイントに複数部署からの参加という項目を含んでおります。ただし、営業部店の方に必ずしも毎回の面談に参加いただく必要はなく、実際のエンゲージメントに関わる部分にしっかりご参加いただければと思います。

Q17. プログラム中に人事異動等があった場合には、参加者や参加者数の変更は可能ですか。

A) 可能です。人事異動に関わらず、新しいメンバーの方の追加や参加メンバーの方の変更はプログラム中でも可能です。特に自然関連情報分析の取組推進にあたって、重要となる他部署の巻き込みはプログラム期間中においても是非柔軟に（積極的に）行っていただければと思います。変更内容が判明した段階で順次事務局担当者までご連絡いただければと思います。

Q18. 今年度プログラムにおいて、支援対象機関が3機関から4機関に増えたのはなぜですか。

A) 本プログラムについては、過年度の応募状況等を通じて、多くの地域金融機関の皆様から高い関心が寄せられていることが確認されています。こうした状況を踏まえ、今年度は、より多様な地域金融機関の皆様の取組を支援し、モデル事例の充実を図る観点から、支援対象機関数を拡充しています。

Q19. 過年度プログラムに参加した金融機関も、申込は可能でしょうか。

A) 今年度は、自然関連情報分析に加えて、「エンゲージメントの検討・実施」を新たにプログラムに追加しております。そのため、申込は可能です。ただし、地域金融機関における自然関連情報分析の裾野拡大を図る観点から、これまでのプログラムの支援対象機関ではない機関を優先して選定する点がある点、ご了承ください。

本プログラムに関する問合せ先

みずほ総合研究所 サステナビリティコンサルティング部内

自然関連情報分析・エンゲージメント実践プログラム運営事務局 宛て

kobo-nature_program_r8@mizuho-rt.co.jp

アンケートのご回答のお願い

この度は、脱炭素社会実現に向けた自然関連情報分析・エンゲージメント実践プログラム（地域金融機関向け）の公募説明会にご参加いただきありがとうございました。

本日の公募説明会と本プログラムに関して、アンケートに回答いただけますと幸いです。

（所要時間2-3分）

https://questant.jp/q/kobo_nature_program_r8_setsumeikai

Q&A欄にこちらのURLをお送りしておりますので、そちらからアクセスしていただけますと幸いです。

「令和8年度 脱炭素社会実現に向けた 自然関連情報分析・エンゲージメント実践プログラム (地域金融機関向け)」 公募説明会は終了しました。

【注意事項】

- ・参加の有無が選考に影響することはありません。
- ・本日の説明資料は、下記URLへの掲載（本日中）を予定しております。また、説明会の様子はレコーディングしたうえで、後日下記URLに掲載を予定しております。

<URL> https://www.env.go.jp/press/press_04519.html

【ご協力をお願い】

- ・本日の公募説明会と本プログラムに関して、アンケートに回答いただけますと幸いです（所要時間2-3分）。

<URL> https://questant.jp/q/kobo_nature_program_r8_setsumeikai